決　算　報　告　書

（第 49 期）

自　令和 7 年 4 月 1 日
至　令和 8 年 3 月 31 日

株式会社　エース・クリーン

北海道北見市小泉７６１－１２

貸借対照表

株式会社　エース・クリーン

令和 8年 3月31日 現在　　単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 432,569,011】	【流動負債】	【 51,473,275】
現金	1,238,565	買掛金	25,332,744
預金	327,835,276	未払費用	12,583,931
受取手形	2,237,906	法人税等充当金	205,000
売掛金	78,751,669	未払消費税等	13,351,600
半製品	1,141,800	【固定負債】	【 255,033,000】
棚卸資産	20,822,703	長期借入金	255,033,000
前渡金	209,000	負債合計	306,506,275
仮払金	9,284		
前払費用	255,530		
未収入金	549,278	純資産の部	
貸倒引当金	△482,000	【株主資本】	【 589,526,780】
【固定資産】	【 462,578,317】	資本金	20,000,000
(有形固定資産)	(431,663,634)	(利益剰余金)	(569,526,780)
建物	130,215,448	利益準備金	313,530
建物附属設備	20,418,417	その他利益剰余金	569,213,250
構築物	61,230,939	繰越利益剰余金	569,213,250
機械装置	160,114,180		
車両運搬具	629,975		
工具器具備品	1,698,496		
土地	57,356,179		
(無形固定資産)	(1,989,719)		
ソフトウエア	1,691,251		
電話加入権	298,468		
(投資その他の資産)	(28,924,964)		
投資有価証券	284,100		
出資金	11,080,918		
長期貸付金	15,335,500		
差入保証金	100,000		
保険積立金	1,111,110		
長期前払費用	1,013,336		
【繰延資産】	【 885,727】		
繰延資産	885,727	純資産合計	589,526,780
資産合計	896,033,055	負債・純資産合計	896,033,055

損益計算書

株式会社　エース・クリーン

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

単位：円

科目		金額	
【売上高】			
売上高			950,683,290
【売上原価】			
期首棚卸高		16,149,645	
仕入高		87,314,585	
＊＊合計＊＊		103,464,230	
期末棚卸高		△20,822,703	82,641,527
	売上総利益金額		868,041,763
【販売費及び一般管理費】			1,050,877,026
	営業損失金額		△182,835,263
【営業外収益】			
受取利息		266,790	
受取配当金		3,350	
為替差益		10,381	
雑収入		127,086,311	127,366,832
【営業外費用】			
支払利息割引料		1,391,883	
貸倒損失		100,597	1,492,480
	経常損失金額		△56,960,911
【特別利益】			
固定資産売却益			4,205,736
【特別損失】			
固定資産除却損			1
	税引前当期純損失金額		△52,755,176
	法人税、住民税及び事業税		410,000
	当期純損失金額		△53,165,176

株主資本等変動計算書

株式会社　エース・クリーン

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

単位：円

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		20,000,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		268,740
	当期変動額	配当積立金	44,790
	当期末残高		313,530
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		622,871,120
	当期変動額	配当積立金	△44,790
		未払配当金	△447,904
		当期純損失	△53,165,176
	当期末残高		569,213,250
株主資本合計	当期首残高		643,139,860
	当期変動額		△53,613,080
	当期末残高		589,526,780

個別注記表

株式会社　エース・クリーン

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物は定額法）を採用
(2) 無形固定資産　定額法を採用

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、一定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
(2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	26,001株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	26,001株
前期末株式数（発行済優先株式）	13,999株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	13,999株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

令和７年５月２３日開催の定時株主総会決議により配当

配当金の金額	４４７，９０４円
配当の原資	利益剰余金
配当対象株	Ｃ種優先株式　１３，９９７株
一株当たり配当金	３２円
基準日	令和　7年3月３１日
効力発生日	令和　7年5月２３日（株主総会日）

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和８年５月２５日開催の定時株主総会において次のとおり決議予定

配当金の金額	４４７，９０４円
配当の原資	利益剰余金
配当対象株	Ｃ種優先株式　１３，９９７株
一株当たり配当金	３２円
基準日	令和　8年3月３１日
効力発生日	令和　8年5月２５日（株主総会日）